

事務事業名		母子家庭等医療費給付事業			会計	一般会計						
H27担当課等名		保健課		H27係等名	医療給付係		H26係等名	医療給付係				
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			事業種別	政策	開始	S49	終了	
目的		対象(誰・何を)		母子家庭等の18歳未満の子とその養育者で、児童扶養手当支給の所得制限内の対象者				指標名及び単位		26年度数値		
		意図(どういう状態にするか)		対象者の早期適切な受療				対象指標		受給者証交付者数(3月31日現在)人	2456	
		向上させたい上位施策の成果指標		生活相談数/人口								
目標		種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
		成果指標	給付件数/受給者が必要とする給付対象医療の受療件数 %			100	100	100	100			
		定性目標										
事業概要		<p>福祉医療制度の1つであり、母子家庭等の経済的負担を軽減するため、母子家庭等の18歳未満の子及びその養育者を対象に、医療機関に支払った自己負担額を助成する 給付方式は、「自動給付方式」(県外医療機関受診の場合は領収書持参により、月ごと市役所窓口へ申請) ※ 自動給付方式は医療機関で医療費の自己負担分を支払う際に、受給者証を提示することにより、自動的に指定した金融機関口座に給付金が振込まれる方式で、受給者の利便性を図るために県内統一で実施している。</p>										
26年度事業内容		事業内容				名称		活動指標				
		母子父子家庭の子とその養育者及び親の無い子の医療費の自己負担分の一部を給付				1 給付件数 2 給付額		1 19,108件 2 36,275千円				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		40,278	46,576	40,492	43,525	(県)母子家庭等医療費給付事業補助金(1/2)						
国庫支出金												
県支出金		20,156	23,286	20,267	21,760							
起債												
その他												
一般財源		20,122	23,290	20,225	21,765							
人件費計(千円)②		715		715								
正規職員所要時間		200		200								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		40,993	46,576	41,207	43,525							
事業内容・目標達成状況の振り返り		適正な事務の遂行により、目標を達成した。										
改革改善の考え方		①問題点		窓口無料化(現物給付)導入の要望が議会の一派からある。								
		②改革提案		上位施策の目的達成への貢献度を上げるためにも、市長会等の窓口を通じて、窓口無料化(現物給付)を導入しても国民健康保険に対する国からの交付金が減額されないよう、引き続き国に働きかけて行く。								